

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社
コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一
(氏名) 秋本 榮一
配当支払開始予定日

TEL 028-662-6018
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,225	22.3	2,773	127.2	3,159	103.5	1,491	75.4
25年3月期	55,767	6.6	1,220	169.4	1,552	88.6	850	1,050.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,636百万円 (72.0%) 25年3月期 951百万円 (1,376.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	172.06	—	10.3	8.6	4.1
25年3月期	98.11	—	6.4	4.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,291	16,394	38.7	1,756.26
25年3月期	34,150	14,924	40.4	1,593.36

(参考) 自己資本 26年3月期 15,223百万円 25年3月期 13,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,241	△545	△612	7,372
25年3月期	2,057	△2,279	280	5,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	173	20.4	1.3
26年3月期	—	6.00	—	28.00	34.00	294	19.8	2.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		20.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△4.0	800	△22.7	1,000	△19.3	550	△18.3	63.45
通期	63,000	△7.7	2,000	△27.9	2,400	△24.0	1,300	△12.8	149.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,010,000 株	25年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,342,069 株	25年3月期	1,342,069 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,667,931 株	25年3月期	8,667,944 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,813	21.0	2,172	115.7	2,509	92.8	1,218	65.2
25年3月期	45,284	7.9	1,007	287.5	1,301	117.1	737	230.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	140.58	—
25年3月期	85.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	31,028		12,244	39.5			1,412.62	
25年3月期	26,678		11,130	41.7			1,284.13	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,244百万円 25年3月期 11,130百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,000	△4.8	800	△19.4	480	△17.0	円 銭 55.38
通期	51,300	△6.4	1,950	△22.3	1,100	△9.7	126.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. 役員の異動等	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融緩和政策の効果が現れ、円高の是正や株価の回復が進み、輸出関連を中心とした企業収益の向上や消費マインドの改善など、設備投資の本格的な回復には至らないものの、緩やかに着実に持ち直してきました。しかしながら、平成26年4月からの消費税引き上げによる影響や輸入化石燃料の価格上昇、海外経済における中国や新興国の経済減速、欧州の債務問題など経済の下振れ懸念要因が景気の先行きに不透明感をもたらしています。

このような状況の中で、当社グループは前期に掲げました「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材を中心とした営業活動を積極的に推進してまいりました。また、平成25年9月には創業130周年記念展示会「スマートフェア」及び電設部門展示即売会を開催し、多数の来場者を迎え、成功裡に収めることが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」のもと産業用太陽光発電システム関連の販売や大型工事案件が好調に推移し、682億25百万円（前年同期比22.3%増）となりました。収益面につきましては、売上が増加したことと、粗利率の改善等により売上総利益が伸長し、経常利益は31億59百万円（前年同期比103.5%増）となり、当期純利益は、足利支店移転や子会社の賃貸ビル解体等による減損損失3億52百万円を計上しましたが、14億91百万円（前年同期比75.4%増）と大幅増益を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（電設資材）

「創エネ・省エネ・蓄エネ」商材の引合いが活発化し、物件受注売上が好調に推移し、エアコン・空調機器や電線、電路資材等の主力電設資材の販売が前期を上回り、LED照明器具などの販売も増加、特に「再生可能エネルギー固定価格買取制度」のもと産業用太陽光発電システム関連の販売が大きく伸長しました。さらに、期末にかけては、消費税引き上げ前の駆け込み需要がありました。これらの結果、売上高は361億52百万円（前期比26.9%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、期前半は主要顧客の設備投資の回復が弱いままの状況が続きましたが、期後半に懸けて太陽光発電向けの配電制御機器などの受注が増加したことなどから前期比微増の売上高となりました。設備システムは、火力発電向けや東北での売上が好調であったものの、前期にあった大型案件の反動から、前期比減の売上高となりました。情報システムは、文教関係案件が低調に推移したことから前期比減の売上高となりました。これらの結果、売上高は、123億49百万円（前期比3.2%減）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に景気回復による受注案件が好調に推移し、前期比増の売上高となりました。特に、総合建築工事は、太陽光の直需施工案件や大型建築工事案件が完工し、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件が増加してきたことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は138億44百万円（前期比39.8%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、本体販売については、排ガス規制強化を見据えた購入の拡大や消費増税を控えての駆け込み需要が増加したことなどから好調に推移しました。また、メンテナンスサービス、レンタル事業は共に、建設投資の回復を受け建設機械稼働が上昇したことなどから売上が増加しました。これらの結果、売上高は、54億55百万円（前期比20.8%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき前期より東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。これらの結果、売上高は4億22百万円（前期は1億5百万円）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減（△）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減（△）率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	28,491	51.1	36,152	53.0	7,661	26.9
産 業 シ ス テ ム	12,752	22.9	12,349	18.1	△402	△3.2
施 工	9,900	17.7	13,844	20.3	3,944	39.8
土 木 建 設 機 械	4,518	8.1	5,455	8.0	937	20.8
メ ガ ソ ー ラ ー 発 電	105	0.2	422	0.6	317	300.7
合 計	55,767	100.0	68,225	100.0	12,458	22.3

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、消費税率引上げに伴う前期末の駆け込み需要の一時的な反動減や海外経済の不透明感などのリスクがあるものの、国内経済の景気回復に向けた施策や消費動向の持ち直しなどの期待感が高まるなか、企業の設備投資や震災の本格的復興に伴う建設公共投資が見込まれ、また、太陽光発電システムや小水力発電などの再生可能エネルギー関連事業やLED照明や蓄電池など省エネ関連ビジネスのより一層の拡大が期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、事業収益構造の更なる改善に努め、引き続き「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスをより一層強力で推進するとともに、市場ニーズの変化、多様化に迅速に対応できる体制を構築し、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいります。

平成27年3月期連結業績見通しにつきましては、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引下げや消費税率駆け込み需要の反動の影響を鑑み、売上高は630億円（前年同期比7.7%減）、経常利益は24億円（前年同期比24.0%減）、当期純利益は減損損失がなくなることで土地売却益が68百万円が見込めることから13億円（前年同期比12.8%減）となる予想といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ51億40百万円増加し、392億91百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ54億17百万円増加し、293億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し、99億62百万円となりました。これは、株式時価の上昇等より投資有価証券が2億51百万円増加したものの、有形固定資産が減損損失を計上したため、4億17百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ37億47百万円増加し、215億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し、13億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ14億70百万円増加し、163億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20億83百万円増加し、期末残高は73億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億41百万円の収入(前年同期は20億57百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払等による減少要因が仕入債務の増加による増加要因を上回ったものの、税金等調整前当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の支出(前年同期は22億79百万円の支出)となりました。これは主に、本社西1号館倉庫、足利支店移転用地、子会社コマツ栃木(株)のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の支出(前年同期は2億80百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	45.1	42.7	42.2	40.4	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	14.7	14.7	17.4	19.0
債務償還年数(年)	1.2	—	3.2	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.5	—	53.0	112.7	191.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、連結配当性向を勘案し、期末配当金は1株当たり28円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり34円となります。

なお、次期（平成27年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり30円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

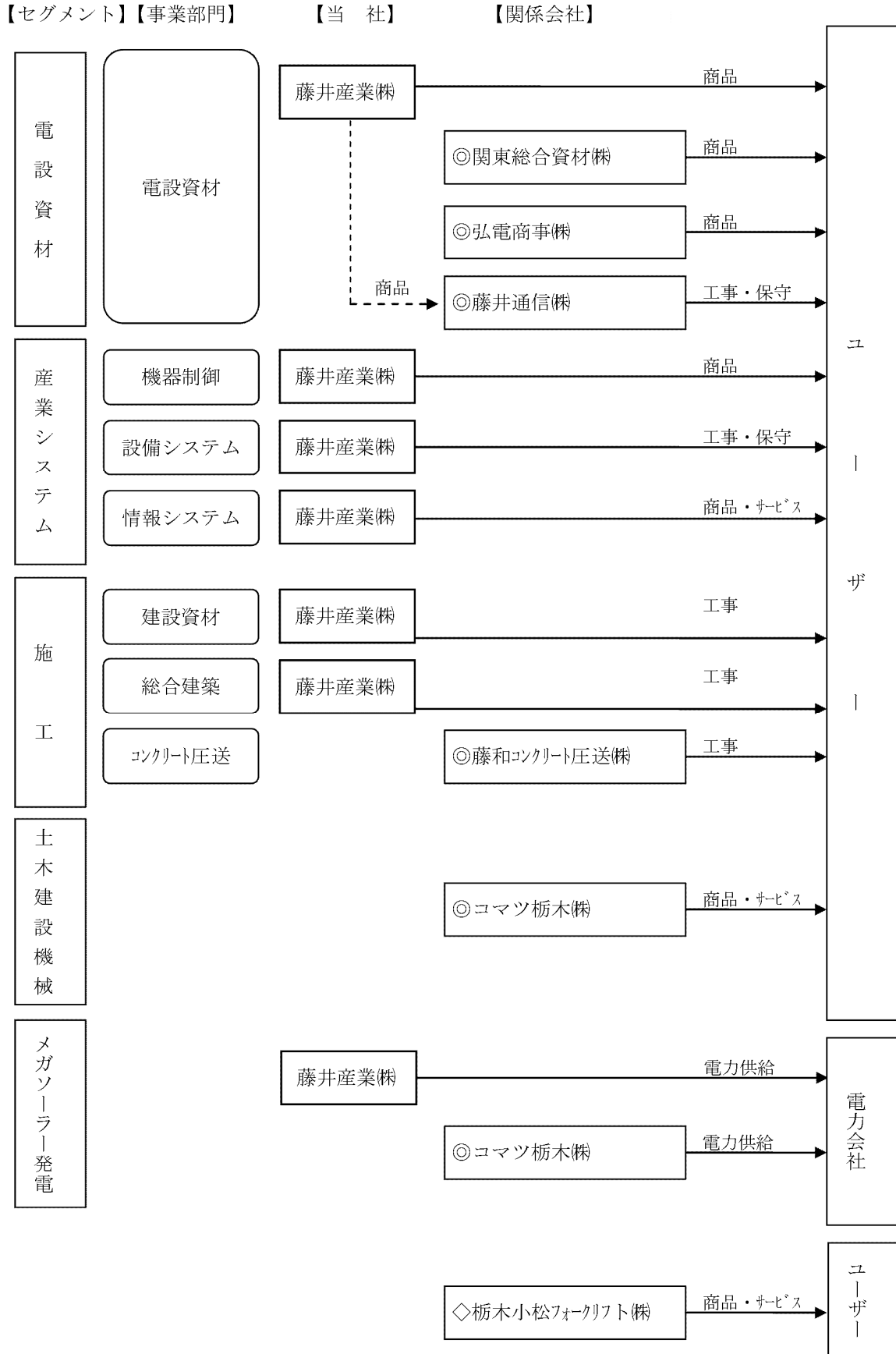
⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事やメガソーラー発電に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、平成29年3月期までの中長期計画において、再生可能エネルギー関連ビジネスの推進やエリア拡大等による売上の成長、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し経常利益率4.0%を目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の緩やかな回復、いわゆるアベノミクス効果による円高是正、株価の回復等、着実な景気上向きの明るさがある一方で、欧州経済の不安定さや中国をはじめとした新興国の経済減速など海外経済の先行きには不透明感があり、まだまだ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、政策効果により輸出企業の業績拡大、国内設備投資の増加や「創エネ・省エネ・蓄エネ」に対する関心がより一層高まりビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、再生可能エネルギー関連分野の更なる拡大が予想される中、太陽光発電システムのみならず、小水力発電・蓄電池など幅広い再生可能エネルギー関連ビジネスを一層強力に推進するとともに、収益構造の更なる改善に努め、エリアの拡大についても積極的な取り組みを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	7,372,990
受取手形及び売掛金	16,113,227	19,393,453
商品	1,656,521	1,637,650
未成工事支出金	519,089	480,893
原材料及び貯蔵品	2,390	1,595
繰延税金資産	308,276	443,186
その他	169,394	191,179
貸倒引当金	△146,888	△191,817
流動資産合計	23,911,320	29,329,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,380,394	4,439,996
減価償却累計額	△2,673,926	△2,717,383
建物及び構築物(純額)	1,706,468	1,722,613
機械装置及び運搬具	2,889,591	2,773,576
減価償却累計額	△875,327	△967,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,014,264	1,806,031
工具、器具及び備品	388,711	401,262
減価償却累計額	△321,411	△327,297
工具、器具及び備品(純額)	67,299	73,964
土地	3,259,919	3,027,547
有形固定資産合計	7,047,951	6,630,156
無形固定資産		
その他	162,804	128,004
無形固定資産合計	162,804	128,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,675	2,144,997
長期貸付金	13,130	11,818
繰延税金資産	383,473	314,588
その他	1,254,475	967,996
貸倒引当金	△515,840	△235,042
投資その他の資産合計	3,028,915	3,204,358
固定資産合計	10,239,671	9,962,519
資産合計	34,150,991	39,291,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,904	15,430,230
短期借入金	3,210,000	2,800,000
未払法人税等	455,459	1,040,061
賞与引当金	529,800	768,490
役員賞与引当金	40,900	118,600
工事損失引当金	4,151	—
その他	877,526	1,376,606
流動負債合計	17,786,742	21,533,989
固定負債		
繰延税金負債	169,519	161,413
退職給付引当金	819,336	—
役員退職慰労引当金	254,559	262,787
債務保証損失引当金	2,400	1,200
資産除去債務	113,251	115,059
退職給付に係る負債	—	736,887
その他	81,087	85,766
固定負債合計	1,440,156	1,363,114
負債合計	19,226,898	22,897,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	11,568,817
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	13,542,797	14,843,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	342,980
退職給付に係る調整累計額	—	36,620
その他の包括利益累計額合計	268,303	379,601
少数株主持分	1,112,992	1,171,423
純資産合計	14,924,093	16,394,547
負債純資産合計	34,150,991	39,291,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,767,272	68,225,515
売上原価	48,059,843	58,060,502
売上総利益	7,707,429	10,165,012
販売費及び一般管理費	6,486,858	7,391,822
営業利益	1,220,570	2,773,190
営業外収益		
受取利息	7,848	6,070
受取配当金	25,365	32,313
仕入割引	241,858	285,262
受取賃貸料	48,591	52,871
持分法による投資利益	24,756	25,130
貸倒引当金戻入額	4,316	-
その他	63,890	79,959
営業外収益合計	416,626	481,608
営業外費用		
支払利息	18,528	17,282
売上割引	18,113	22,279
賃貸費用	24,185	24,716
支払補償費	8,629	-
その他	15,295	30,809
営業外費用合計	84,752	95,088
経常利益	1,552,444	3,159,710
特別利益		
固定資産売却益	9,709	3,666
特別利益合計	9,709	3,666
特別損失		
投資有価証券評価損	30,756	-
減損損失	22,038	352,142
特別損失合計	52,794	352,142
税金等調整前当期純利益	1,509,359	2,811,234
法人税、住民税及び事業税	705,146	1,370,627
法人税等調整額	△90,815	△129,511
法人税等合計	614,330	1,241,115
少数株主損益調整前当期純利益	895,028	1,570,118
少数株主利益	44,639	78,699
当期純利益	850,389	1,491,419

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	895,028	1,570,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,796	65,308
持分法適用会社に対する持分相当額	1,507	1,100
その他の包括利益合計	56,304	66,409
包括利益	951,332	1,636,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,783	1,566,096
少数株主に係る包括利益	36,549	70,431

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	9,487,046	△674,011	12,761,775
当期変動額					
剰余金の配当			△69,343		△69,343
当期純利益			850,389		850,389
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	781,045	△24	781,021
当期末残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,909	203,909	1,086,443	14,052,128
当期変動額				
剰余金の配当				△69,343
当期純利益				850,389
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,393	64,393	26,549	90,943
当期変動額合計	64,393	64,393	26,549	871,965
当期末残高	268,303	268,303	1,112,992	14,924,093

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
当期変動額					
剰余金の配当			△190,694		△190,694
当期純利益			1,491,419		1,491,419
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,300,724	－	1,300,724
当期末残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,303	－	268,303	1,112,992	14,924,093
当期変動額					
剰余金の配当					△190,694
当期純利益					1,491,419
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,677	36,620	111,297	58,431	169,729
当期変動額合計	74,677	36,620	111,297	58,431	1,470,453
当期末残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,509,359	2,811,234
減価償却費	321,416	396,861
投資有価証券評価損益(△は益)	30,756	-
固定資産売却損益(△は益)	△9,709	△3,666
減損損失	22,038	352,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,485	△235,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	163,550	238,690
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28,400	77,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,496	△25,848
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,808	8,227
受取利息及び受取配当金	△33,213	△38,384
支払利息	18,528	17,282
持分法による投資損益(△は益)	△24,756	△25,130
売上債権の増減額(△は増加)	△1,133,308	△3,280,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,349	57,862
仕入債務の増減額(△は減少)	1,913,708	2,761,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,304	232,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,122	246,415
その他	△44,001	273,081
小計	2,697,516	3,864,109
利息及び配当金の受取額	33,574	39,268
利息の支払額	△18,258	△16,932
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△647,947	△779,273
災害損失の支払額	△7,665	-
補助金の受取額	-	134,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,220	3,241,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,838	△125,476
有形固定資産の取得による支出	△2,178,472	△437,581
有形固定資産の売却による収入	27,448	18,783
無形固定資産の取得による支出	△93,093	△1,795
長期貸付けによる支出	△25,971	△16,170
長期貸付金の回収による収入	1,385	17,225
その他	102	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,441	△545,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△69,343	△190,694
少数株主への配当金の支払額	△10,000	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,632	△612,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,411	2,083,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,896	5,289,307
現金及び現金同等物の期末残高	5,289,307	7,372,990

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が736,887千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が36,620千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.22円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築・産業用太陽光発電システムの設計・施工、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,491,089	12,752,345	9,900,123	4,518,190	105,523	55,767,272	—	55,767,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,191	58,721	511,620	2,634	—	609,166	△609,166	—
計	28,527,280	12,811,066	10,411,743	4,520,824	105,523	56,376,439	△609,166	55,767,272
セグメント利益	820,023	479,702	165,439	159,993	24,601	1,649,761	△97,316	1,552,444
セグメント資産	11,849,720	4,996,469	2,708,675	4,231,859	1,959,760	25,746,485	8,404,506	34,150,991
その他の項目								
減価償却費	29,796	6,370	11,247	116,146	35,815	199,376	122,039	321,416
減損損失	8,301	—	—	—	—	8,301	13,736	22,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,701	1,330	1,589	138,580	1,744,348	1,894,550	386,997	2,281,548

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	メガソーラー 発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,152,291	12,349,807	13,844,550	5,455,988	422,877	68,225,515	—	68,225,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,388	63,705	74,729	3,035	—	171,858	△171,858	—
計	36,182,680	12,413,512	13,919,279	5,459,024	422,877	68,397,373	△171,858	68,225,515
セグメント利益	1,493,387	425,280	769,647	270,863	215,204	3,174,382	△14,672	3,159,710
セグメント資産	14,575,784	4,910,151	3,486,090	4,805,000	1,724,148	29,501,175	9,790,474	39,291,650
その他の項目								
減価償却費	35,734	7,450	13,193	98,232	110,887	265,497	131,363	396,861
減損損失	69,413	—	—	—	—	69,413	282,728	352,142
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,947	1,033	23,524	155,177	7,983	229,262	229,262	432,929

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,649,761	3,174,382
持分法による投資利益	24,756	25,130
配賦不能全社損益（注）	△75,014	△42,425
固定資産未実現利益の調整	△46,224	1,837
その他の調整額	△833	786
連結財務諸表の経常利益	1,552,444	3,159,710

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,746,485	29,501,175
債権の相殺消去	△1,314,819	△1,454,594
全社資産（注）	9,835,458	11,388,297
固定資産未実現利益の調整	△80,854	△79,688
その他の調整額	△35,278	△63,540
連結財務諸表の資産合計	34,150,991	39,291,650

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,593円36銭	1,756円26銭
1株当たり当期純利益金額	98円11銭	172円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	850,389	1,491,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	850,389	1,491,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,367	5,550,991
受取手形	3,506,875	4,172,707
売掛金	9,736,556	11,947,622
リース投資資産	1,289	-
商品	1,344,119	1,391,221
未成工事支出金	463,482	425,255
原材料	993	606
前渡金	982	-
前払費用	28,693	31,263
繰延税金資産	237,043	351,193
短期貸付金	300,000	350,000
その他	103,423	119,281
貸倒引当金	△126,200	△169,400
流動資産合計	19,661,627	24,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,853,176	2,958,817
減価償却累計額	△1,712,665	△1,781,636
建物（純額）	1,140,510	1,177,180
構築物	448,495	473,392
減価償却累計額	△321,738	△344,698
構築物（純額）	126,756	128,693
機械及び装置	1,416,520	1,324,954
減価償却累計額	△99,546	△166,980
機械及び装置（純額）	1,316,973	1,157,974
車両運搬具	63,702	70,122
減価償却累計額	△53,294	△60,039
車両運搬具（純額）	10,408	10,083
工具、器具及び備品	333,647	340,830
減価償却累計額	△277,983	△283,815
工具、器具及び備品（純額）	55,663	57,015
土地	2,116,603	1,898,134
有形固定資産合計	4,766,916	4,429,080
無形固定資産		
ソフトウェア	135,322	100,567
その他	15,951	15,828
無形固定資産合計	151,274	116,396

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	642,477	899,711
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	13,130	11,608
従業員長期貸付金	56,217	59,328
破産更生債権等	446,390	176,306
長期前払費用	15,966	16,633
繰延税金資産	280,418	235,330
差入保証金	493,329	490,358
その他	165,610	158,632
貸倒引当金	△484,230	△204,950
投資その他の資産合計	2,098,709	2,312,356
固定資産合計	7,016,899	6,857,832
資産合計	26,678,527	31,028,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,799,686	2,488,108
買掛金	8,873,221	10,526,883
短期借入金	1,500,000	1,150,000
未払金	156,600	331,160
未払費用	104,353	141,706
未払法人税等	358,896	859,435
前受金	206,839	466,559
預り金	1,146,214	1,121,817
前受収益	267	25
賞与引当金	415,000	617,000
役員賞与引当金	30,400	83,000
工事損失引当金	4,151	-
その他	3,269	1,269
流動負債合計	14,598,900	17,786,966
固定負債		
退職給付引当金	661,457	690,784
役員退職慰労引当金	158,862	177,834
資産除去債務	87,892	89,286
その他	40,650	39,201
固定負債合計	948,863	997,107
負債合計	15,547,764	18,784,073

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,502,722	2,530,535
利益剰余金合計	7,777,385	8,805,199
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	11,052,090	12,079,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,672	164,598
評価・換算差額等合計	78,672	164,598
純資産合計	11,130,763	12,244,502
負債純資産合計	26,678,527	31,028,576

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,284,478	54,813,403
売上原価	39,350,887	46,933,422
売上総利益	5,933,590	7,879,980
販売費及び一般管理費	4,926,368	5,707,460
営業利益	1,007,222	2,172,520
営業外収益		
受取利息	9,549	7,992
受取配当金	36,217	45,285
仕入割引	177,741	206,672
受取賃貸料	54,535	62,927
貸倒引当金戻入額	13,336	-
その他	74,568	95,549
営業外収益合計	365,948	418,427
営業外費用		
支払利息	14,203	12,828
売上割引	12,922	15,411
賃貸費用	23,685	25,954
支払補償費	8,629	-
その他	12,421	27,449
営業外費用合計	71,863	81,643
経常利益	1,301,308	2,509,304
特別損失		
投資有価証券評価損	30,756	-
減損損失	13,736	282,728
特別損失合計	44,493	282,728
税引前当期純利益	1,256,815	2,226,576
法人税、住民税及び事業税	560,893	1,124,481
法人税等調整額	△41,480	△116,413
法人税等合計	519,413	1,008,068
当期純利益	737,402	1,218,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	834,664	△674,011	10,384,056	3,676	10,387,732	
当期変動額										
剰余金の配当					△69,343		△69,343		△69,343	
当期純利益					737,402		737,402		737,402	
自己株式の取得						△24	△24		△24	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								74,995	74,995	
当期変動額合計	—	—	—	—	668,058	△24	668,034	74,995	743,030	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763	
当期変動額										
剰余金の配当					△190,694		△190,694		△190,694	
当期純利益					1,218,507		1,218,507		1,218,507	
自己株式の取得										
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								85,925	85,925	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,027,813	—	1,027,813	85,925	1,113,739	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,530,535	△674,035	12,079,903	164,598	12,244,502	

6. 役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成26年6月26日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役 社長室経営企画部長	渡邊 純一	(現 執行役員 社長室経営企画部長)
------------------	-------	--------------------

② 退任予定取締役

専務取締役 産業システム部門統括	外山 英嗣	(退任後は、相談役)
---------------------	-------	------------

③ 昇格予定取締役

専務取締役 社長室長兼システム管理部長	秋本 榮一	(現 常務取締役 社長室長兼システム管理部長)
------------------------	-------	-------------------------

常務取締役 管理部門統括	川上 裕	(現 取締役 管理部門統括)
-----------------	------	----------------

常務取締役 建設部長兼名古屋支店長	滝田 敦	(現 取締役 建設部長兼名古屋支店長)
----------------------	------	---------------------

④ 役職の変動

取締役 産業システム部長 兼機器制御第一営業部長	小林 建一	(現 取締役 産業システム部門機器制御担当)
--------------------------------	-------	------------------------

(3) その他の変動（平成26年6月26日付予定）

① 新任執行役員候補者

執行役員 建設部技術部長 兼環境システム部工事部長	大塚 貢	(現 建設部技術部長兼環境システム部工事部長)
---------------------------------	------	-------------------------

執行役員 弘電商事(株)管理部長	洪川 康之	(現 弘電商事(株)管理部長)
---------------------	-------	-----------------

執行役員 電設栃木第二営業部長	坂入 芳隆	(現 電設栃木第二営業部長)
--------------------	-------	----------------

② 退任予定執行役員

執行役員 栃木第一営業部担当	竹井 晃	(退任後は、栃木第一営業担当部長)
-------------------	------	-------------------

以上

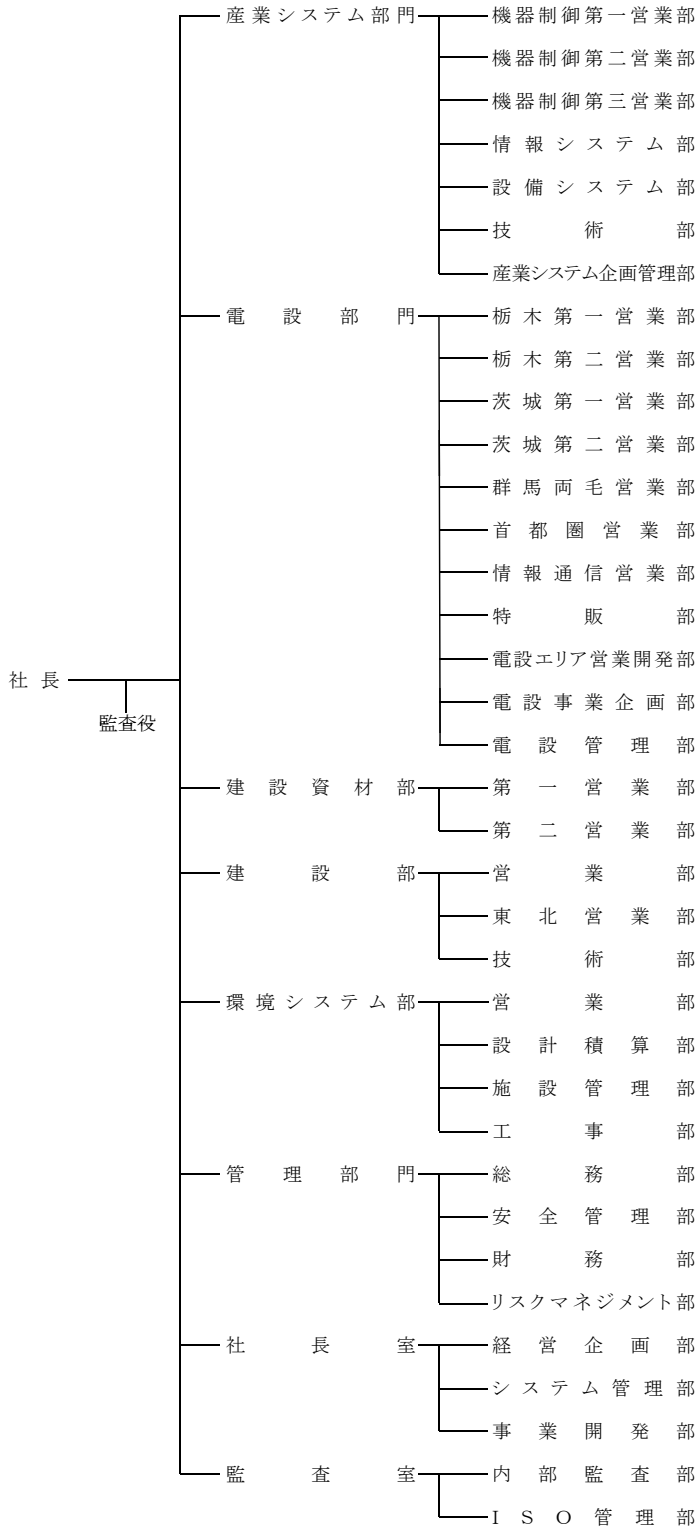
組織の一部変更

役員の異動に伴い、同日付けにて組織の一部変更を予定しております。

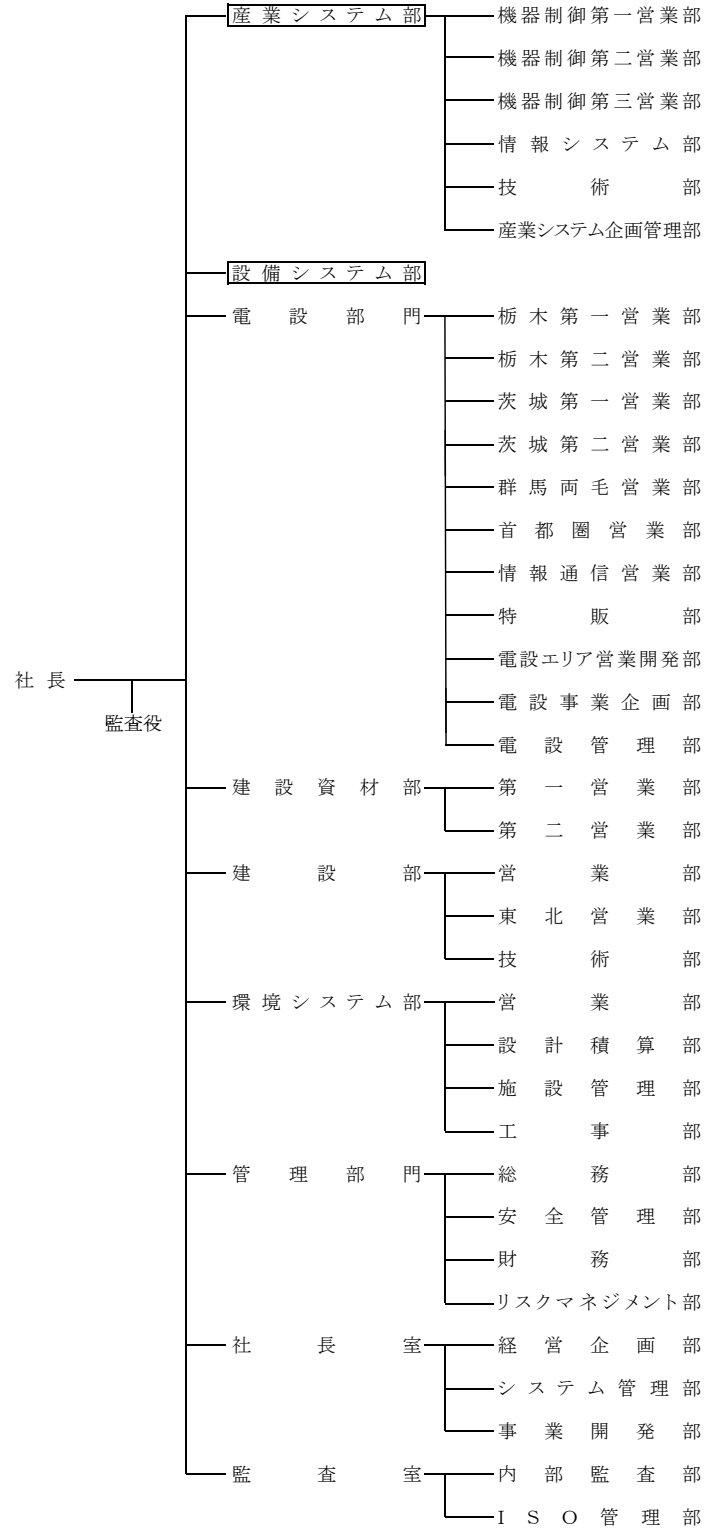
(変更箇所)

産業システム部門から設備システム部を独立させ、産業システム部門を産業システム部に改称する。

現組織図



新組織図 (平成26年6月26日付)



(注) 今回の組織変更箇所は、 で囲んであります。